

報 第 16 号

令 和 5 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

令和5年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業 収益	円 21,267,000,000	円 71,000,000	円 0
第1項 営業収益	20,289,115,000	0	0
第2項 営業外収益	977,885,000	71,000,000	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 自動車運送事業 費用	円 23,069,000,000	円 259,000,000	円 0	円 0	円 0	円 23,328,000,000
第1項 営業費用	22,475,288,000	259,000,000	0	△336,127,000	0	22,398,161,000
第2項 営業外費用	493,712,000	0	0	336,127,000	0	829,839,000
第3項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に336,127,000

車運送事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計			
円 21,338,000,000	円 23,631,025,504	円 2,293,025,504	
20,289,115,000	22,607,364,869	2,318,249,869	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,664,057,700円)
1,048,885,000	1,023,660,635	△25,224,365	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,018,159円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 23,328,000,000	円 22,262,569,461	円 0	円 1,065,430,539	
0	22,398,161,000	21,432,732,431	0	965,428,569	(うち仮払消費税及び地方消費税 903,206,123円)
0	829,839,000	829,837,030	0	1,970	(うち仮払消費税及び地方消費税 82,136円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

円を流用した。

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,293,000,000	円 0	円 2,293,000,000	円 0
第1項 企業債	2,201,000,000	0	2,201,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	45,540,000	0	45,540,000	0
第3項 補助金	9,322,000	0	9,322,000	0
第4項 工事負担金	18,017,000	0	18,017,000	0
第5項 寄附金	18,000,000	0	18,000,000	0
第6項 その他資本収入	1,121,000	0	1,121,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 3,758,000,000	円 0	円 0	円 3,758,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,248,680,000	0	0	2,248,680,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,459,320,000	0	0	1,459,320,000	0	0
第3項 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,471,668,661円は、当年度分消費税及び地方消費税留保資金1,097,849,993円をもって補填した。

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,293,000,000	円 1,940,913,124	円 △352,086,876	
0	2,201,000,000	1,798,000,000	△403,000,000	
0	45,540,000	45,523,420	△16,580	(うち仮受消費税及び地方消 費税 4,138,492円)
0	9,322,000	64,700,314	55,378,314	
0	18,017,000	15,899,400	△2,117,600	(うち仮受消費税及び地方消 費税 1,445,400円)
0	18,000,000	16,688,925	△1,311,075	
0	1,121,000	101,065	△1,019,935	(うち仮受消費税及び地方消 費税 9,187円)

額	合 計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 3,758,000,000	円 3,412,581,785	円 0	円 0	円 0	円 345,418,215	
2,248,680,000	1,953,261,819	0	0	0	295,418,181	(うち仮払消費税及び地方消 費税 177,164,474円)
1,459,320,000	1,459,319,966	0	0	0	34	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額171,571,395円、過年度分損益勘定留保資金202,247,273円及び当年度分損益勘定

令和5年度京都市自動車運送事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	20,009,056,214	
(2) 運送雑収益	<u>934,250,955</u>	20,943,307,169

2 営業費用

(1) 構築物保存費	122,009,406	
(2) 車両保存費	1,807,736,542	
(3) 運転費	9,811,038,662	
(4) 運輸管理費	6,433,262,673	
(5) 一般管理費	628,698,546	
(6) 減価償却費	<u>1,726,780,479</u>	<u>20,529,526,308</u>

営業利益 413,780,861

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	77,895,130	
(2) 他会計補助金	674,639,269	
(3) 国庫補助金	33,088,250	
(4) 府補助金	8,378,000	
(5) 長期前受金戻入	173,646,712	
(6) 雑収益	47,855,889	
(7) 受取利息及び配当金	<u>141,756</u>	1,015,645,006

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,892,513	
(2) 雑支出	<u>210,180,281</u>	<u>235,072,794</u>

経常利益 1,194,353,073

当年度純利益	1,194,353,073
前年度繰越欠損金	<u>2,236,421,922</u>
当年度未処理欠損金	<u>1,042,068,849</u>

令和5年度京都市自動車
(令和5年4月1日から

	資本金	資本剰余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前年度末残高	円 11,075,548,582	円 550,187,544	円 203,389,706
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

剰余金				資本合計
剰余金	利益剰余金(欠損金)			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金 (欠損金)合計	
円 753,577,250	円 1,209,978,174	円 △2,236,421,922	円 △1,026,443,748	円 10,802,682,084
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
753,577,250	1,209,978,174	(繰越欠損金) △2,236,421,922	△1,026,443,748	10,802,682,084
0	0	1,194,353,073	1,194,353,073	1,194,353,073
0	0	1,194,353,073	1,194,353,073	1,194,353,073
753,577,250	1,209,978,174	(当年度未処理欠損金) △1,042,068,849	167,909,325	11,997,035,157

令和5年度京都市自動車運送事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 11,075,548,582	円 753,577,250	円 △1,042,068,849
当年度処理額	0	0	0
処理後残高	11,075,548,582	753,577,250	(繰越欠損金) △1,042,068,849

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和5年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	11,100,939,788		
減価償却累計額	<u>△7,316,590,042</u>	3,784,349,746	
ウ その他構築物	1,234,949,335		
減価償却累計額	<u>△998,744,764</u>	236,204,571	
エ 車 両	18,060,741,993		
減価償却累計額	<u>△15,219,335,096</u>	2,841,406,897	
オ 機 械 装 置	4,577,824,672		
減価償却累計額	<u>△3,311,336,090</u>	1,266,488,582	
カ 工 具 器 具 備 品	5,466,578,722		
減価償却累計額	<u>△4,569,107,636</u>	897,471,086	
有形固定資産合計			21,932,537,995

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権		<u>72,694,000</u>	
無形固定資産合計			83,925,781

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		4,003,556	
イ 工 具 器 具 備 品		535,053,891	
ウ 諸 権 利		<u>9,000,000</u>	
建設仮勘定合計			548,057,447

(4) 投資その他の資産

ア 投 資 有 価 証 券		10,000,000	
イ 他 会 計 出 資 金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000,000</u>

固定資産合計	23,765,521,223
--------	----------------

2 流動資産

(1) 現金預金	164,732,639
(2) 未収金	2,723,136,104
(3) 貯蔵品	63,294,501
(4) 貸付金	<u>3,600,000,000</u>
流動資産合計	<u>6,551,163,244</u>
資産合計	<u><u>30,316,684,467</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	
ア 建設改良等企業債	<u>6,869,130,948</u>
企業債合計	6,869,130,948
(2) 引当金	
ア 退職給付引当金	<u>3,846,652,062</u>
引当金合計	<u>3,846,652,062</u>
固定負債合計	10,715,783,010

4 流動負債

(1) 企業債	
ア 建設改良等企業債	<u>1,466,230,793</u>
企業債合計	1,466,230,793
(2) 未払金	2,754,211,130
(3) 預り金	199,027,456
(4) 前受金	791,239,862
(5) 引当金	
ア 賞与引当金	525,690,021
イ 法定福利費引当金	<u>101,737,056</u>
引当金合計	<u>627,427,077</u>
流動負債合計	5,838,136,318

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	4,971,365,945	
	収益化累計額	<u>△3,718,027,628</u>	1,253,338,317
イ	他会計補助金	1,183,100,996	
	収益化累計額	<u>△948,415,337</u>	234,685,659
ウ	国庫補助金	1,025,978,560	
	収益化累計額	<u>△860,431,922</u>	165,546,638
エ	府補助金	294,286,575	
	収益化累計額	<u>△241,714,132</u>	52,572,443
オ	向日市補助金	54,890	
	収益化累計額	<u>△52,150</u>	2,740
カ	長岡京市補助金	31,880	
	収益化累計額	<u>△30,286</u>	1,594
キ	工事負担金	53,280,916	
	収益化累計額	<u>△19,450,528</u>	33,830,388
ク	寄附金	48,730,880	
	収益化累計額	<u>△29,501,738</u>	19,229,142
ケ	その他資本剰余金	72,498,524	
	収益化累計額	<u>△65,975,463</u>	<u>6,523,061</u>
	長期前受金合計		<u>1,765,729,982</u>
	繰延収益合計		<u>1,765,729,982</u>
	負債合計		<u>18,319,649,310</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,075,548,582</u>	
資 本 金 合 計		11,075,548,582

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 欠 損 金		
ア 建設改良積立金	1,209,978,174	
イ 当年度未処理欠損金	<u>△1,042,068,849</u>	
欠 損 金 合 計		<u>167,909,325</u>
剰 余 金 合 計		<u>921,486,575</u>
資 本 合 計		<u>11,997,035,157</u>
負 債 資 本 合 計		<u>30,316,684,467</u>

令和5年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担うとともに、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響による経営環境の変化を踏まえて令和4年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」において「経常損益黒字化の早期達成」「一般会計から任意の財政支援を受けない運営の継続」「経営健全化団体となることを回避すること」を自動車運送事業の財政目標に掲げ、令和5年度もこの達成に向けて、市バスの混雑対策を積極的に展開しながら利用促進・収入増加策をはじめ、経費削減策による経営健全化を強力に推進するなど、持続可能な安定経営に向けた事業運営を行った。

お客様数の動向については、コロナが5類に移行したことにより、通勤・通学の御利用が戻ってきたことや、円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、一定の回復傾向が見られ、1日当たりのお客様数は33万3千人で、前年度と比較すると、2万4千人の増加（+7.6%）、運賃収入は21億円の増収（+12.0%）となった。

しかし、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、お客様数は2万6千人の減少（▲7.2%）となり依然として回復していないが、運賃収入は平均乗車単価の他都市並みへの改善の効果もあり6百万円の減収に留まった。

安全輸送を使命とする交通事業者として安全・安心の取組を最優先に、担い手不足という課題がある中でも市バスの混雑対策を積極的に展開しながら、お客様の利便性・快適性の向上を図りつつ、増収・増客をはじめとする経営健全化の取組を着実に推進した。

その結果、経営状況については、お客様数の回復に加え、令和5年度における緊縮予算と徹底した経費の執行抑制や平均乗車単価の他都市並みへの改善などの効果もあり、経常損益は令和元年度以来4年ぶりとなる12億円の黒字を確保することができた。

(重要課題への対応)

市民生活と都市活動を支える市バス・地下鉄の持続可能な安定経営に向けて、増収・増客をはじめとする「経営健全化の取組」を着実に推進しながら、担い手不足という課題が

ある中でも「市バスの混雑対策」を積極的に展開していくことが必要であることから、令和5年度はこの2点を重要課題に位置づけ取組を進めた。

まず、経営健全化に向けた利用促進・収入増加策として、定期券の利用促進に向けた大学・経済団体等への営業活動の実施をはじめ、「京都市バス・地下鉄を守るための利用促進本部会議」や「チーム『電車・バスに乗るっ』」の参画団体をはじめとする民間事業者等とも連携しながら全庁体制での増客策を展開するとともに、職員自らの提案による「まちピンチキャラクター」のLINEスタンプやオリジナルグッズ・廃品の販売等による運賃以外の収入確保にも取り組んだ。

また、「京都地下鉄・バスICポイントサービス（もえポっ）」による「乗継ポイント」や「利用額ポイント」の導入（令和5年4月）をはじめ、「地下鉄・バスIC24Hチケット」の導入（同10月）、さらには、それまでの市バス、地下鉄、京都バスに加え、西日本ジェイアールバス（均一運賃区間）についても参画（令和6年4月）いただくとともに、モバイルICOCAへの対応に向けて着手するなど更なる利便性の向上を図った。

経費削減策としては、市バス車両のリース方式での調達による企業債償還負担の軽減や市バスのフルカラーLED式行先表示器の導入に係る計画の見直し等、徹底した経営健全化に取り組んだほか、経営状況を市民の皆様をはじめ市バス・地下鉄を御利用のお客様に正しく、分かりやすくお伝えするため、「まちピンチキャラクター」を活用したイラストやSNSを活用した情報発信など「経営状況の見える化」を推進した。

なお、公共交通を維持・確保していくための支援制度に係る国等への要望活動についても積極的に行い、燃料高騰や感染症対策について国の財源である臨時交付金を活用することができたほか、届出制による機動的かつ柔軟なバス運賃制度への改正が実現したことで、全国で初めてこの制度を活用した「観光特急バス」を令和6年6月から運行を開始することとした。

市バスの混雑対策は、コロナ禍からの観光利用の回復を見据え、市バスの一部路線・時間帯で生じる混雑への対策として、「市バスの輸送力の再配分・増強等」と「地下鉄をはじめとした鉄道を生かした移動経路の分散」の2つの視点から取組を進めた。

「市バスの輸送力の再配分・増強等」については、市バスの運行情報のオープンデータ化（静的情報）や機動的な臨時バスの増便、大型手荷物の車内持ち込みを御遠慮いただく啓発ステッカーの掲出等の混雑対策を実施するとともに、令和6年6月実施予定の新ダイヤに向けて、市バス車両の増車（9両）をはじめ、「観光特急バス」の新設など観光系統の再編やコロナ禍後の御利用に応じた増便、洛西地域のまちづくり（洛西“SAIKO”プロジェクト）を踏まえた運行の見直し及び御利用状況に応じた運行回数の見直し等の検討を行った。

また、「地下鉄をはじめとした鉄道を生かした移動経路の分散」については、ICカー

ドによるポイントサービスの導入・充実をはじめ、春・秋の観光シーズンにおける東山方面及び金閣寺方面から京都駅へ向かわれるお客様を対象とした市バスから地下鉄への無料振替を実施したほか、「地下鉄・バス1日券」の販売強化による地下鉄への利用誘導や「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」による鉄道を組み合わせた移動と手ぶら観光の推進に係る案内活動の充実、市バスの混雑の要因の一つと考えられる「バス1日券」を廃止（令和5年9月末発売停止、令和6年3月末利用停止）した。

（主要事項）

まず、交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」に向けては、安全運転訓練車や外部機関を活用した事故防止研修をはじめ、車内事故防止や走行環境改善に向けた啓発活動等を実施したほか、バス停の安全対策等に取り組んだ。

次に、利便性向上策として、市バスの時刻表やバス停の位置情報等に係る情報のオープンデータ化（静的情報）をはじめ、運賃箱の更新に併せて「両替方式」から「つり銭方式」へ変更することとしたほか、フルカラーLED式行先表示器の導入拡大等を進めた。

また、市バスの運行を支える担い手の確保は喫緊の課題であり、就職・転職イベントへの出展をはじめ、大型二種免許未取得者を対象とした免許取得費用の支援の継続や新たにパートタイム運転士の募集を開始するなど、積極的な採用活動に取り組むとともに、働きやすい環境づくりや労働条件の改善等、運転士や整備士の確保に向けて取り組んだ。

SDGsの達成や子どもまんなか社会の実現など社会課題の解決や「都市の成長戦略」へ貢献していく観点から、市バス全車両の前面にベビーカーマークの大型ステッカーを掲出したほか、環境負荷の少ない公共交通機関を利用しておでかけをしていただけるよう、保護者1人につき、小学生2人までの小児運賃が無料となる「きょうとエコサマー」を令和元年度以来4年ぶりに実施した。

文化と経済の好循環の創出に向けた取組として、「文化庁」や「京都市立芸術大学」の移転を契機としたバス停名称の変更や車内案内放送、各種案内表示の更新のほか、市バス車両へのヘッドマークの掲出等を行った。

（運輸成績）

令和5年度の運輸成績は、走行キロ数が2,977万キロメートル（1日平均8万1千キロメートル）、お客様数は1億2,186万人（1日平均33万3千人）、旅客収入は200億906万円となった。前年度に比べ、走行キロ数は0.2%の増加、1日当たりのお客様数は7.6%の増加、旅客収入については12.0%の増収となった。コロナの流行前である令和元年度と比較すると、走行キロ数は7.6%の減少、1日当たりのお客様数は7.2%の減少、運賃収入は±0%となった。

イ 財政状況

経常収入は、219億5,895万円となり、前年度に比べ22億4,431万円の増収となった。これ

は、営業収益について、1日当たりのお客様数が2万4千人増加したこと等による運送収益の増等によるものである。

経常支出は、207億6,460万円となり、前年度に比べ2億5,851万円の増加となった。これは、営業費用について、給与改定や職員数の増員等を行ったことにより人件費が2億4,645万円増加したこと等によるものである。

これにより、経常損益は、前年度より19億8,580万円増加し、11億9,435万円の黒字となり、累積欠損金は令和4年度の22億3,642万円から減少し10億4,207万円となった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により、14億7,167万円の赤字となった。

令和5年度末の累積資金不足は、前年度より19億7,701万円減少し、資金剰余が12億9,726万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営指標について、新型コロナウイルス感染症の5類移行や、円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、経営収支比率については、一定の回復がみられ、前年度比9.7ポイント上がり、105.8%まで改善し、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

他会計負担比率は、基礎年金拠出金の公的負担分に対する補助金（基準内繰入金）を、令和4年度から繰り入れていることにより、前年度と同様2.3%となり、引き続き、他会計からの任意の財政支援に依存しない低い水準で推移している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.3ポイント上がり77.7%となっているが、建設改良計画に基づく設備投資を計画的に実施していることからほぼ同水準で推移している。

＜経営指標の推移＞

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率 ※1	100.9%	76.8%	82.8%	96.1%	105.8%
他会計負担比率 ※2	0.9%	0.9%	0.9%	2.3%	2.3%
有形固定資産減価償却率 ※3	75.1%	74.6%	75.4%	76.4%	77.7%

※1 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他の会計によってどの程度賄われているかを表す指標

※3 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	内容
86	京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	5. 9. 21	5. 10. 30	京都市バスの路線・ダイヤの在り方に関する検討委員会を廃止しようとするもの
報16	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計決算	5. 9. 21	5. 10. 30	収益的収入 21,131,968,661円 収益的支出 21,759,222,563円 資本的収入 1,780,134,602円 資本的支出 3,158,654,431円
144	令和5年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	5. 11. 27	5. 12. 12	(補正額) 収益的支出 259,000千円
153	令和5年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	5. 12. 22	5. 12. 28	(補正額) 収益的収入 71,000千円
14	令和6年度京都市自動車運送事業特別会計予算	6. 3. 1	6. 3. 27	収益的収入 23,799,000千円 収益的支出 24,145,000千円 資本的収入 2,371,000千円 資本的支出 3,841,000千円
43	京都市乗合自動車旅客運賃条例の一部を改正する条例の制定について	6. 3. 1	6. 3. 27	1 市民生活と観光の調和を図ることを目的に、新たに道路運送法施行規則第10条第1項第1号イに規定する定期観光運送を行うに当たり、定期観光運送に係る旅客運賃の額、料金、回数券及び定期券の利用の可否その他必要な事項を管理者が定めることとしようとするもの 2 児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）の施行により児童福祉法の一部が改正され、里親支援センターが児童福祉施設に含まれることに伴い、規定を整備しようとするもの

(4) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 請 日 年 月 日	登 録 日 年 月 日	
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ6年式	4両	6. 1. 19	6. 1. 19
		三菱菱6年式	4両	6. 1. 23	6. 1. 23
		三菱菱6年式	4両	6. 1. 25	6. 1. 25
		いすゞ6年式	1両	6. 1. 26	6. 1. 26
		いすゞ6年式	1両	6. 1. 29	6. 1. 29
		三菱菱6年式	4両	6. 1. 30	6. 1. 30
		いすゞ6年式	2両	6. 1. 31	6. 1. 31
		いすゞ6年式	2両	6. 2. 5	6. 2. 5
		いすゞ6年式	1両	6. 2. 7	6. 2. 7
		いすゞ6年式	1両	6. 2. 9	6. 2. 9
		三菱菱6年式	4両	6. 2. 13	6. 2. 13
		いすゞ6年式	2両	6. 2. 14	6. 2. 14
		三菱菱6年式	4両	6. 2. 20	6. 2. 20
		三菱菱6年式	4両	6. 2. 21	6. 2. 21
		三菱菱6年式	2両	6. 2. 26	6. 2. 26
		合 計	42両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	いすゞ17年式	2両	6. 1. 19	6. 1. 19
		日野20年式	2両	6. 1. 19	6. 1. 19
		日野17年式	4両	6. 1. 23	6. 1. 23
		日野17年式	1両	6. 1. 25	6. 1. 25
		いすゞ18年式	3両	6. 1. 25	6. 1. 25
		いすゞ17年式	1両	6. 1. 26	6. 1. 26
		いすゞ17年式	1両	6. 1. 29	6. 1. 29
		日野17年式	2両	6. 1. 30	6. 1. 30
		いすゞ18年式	2両	6. 1. 30	6. 1. 30
		いすゞ17年式	1両	6. 1. 31	6. 1. 31
		日野20年式	1両	6. 1. 31	6. 1. 31
		いすゞ17年式	1両	6. 2. 5	6. 2. 5
		日野20年式	1両	6. 2. 5	6. 2. 5
		いすゞ17年式	1両	6. 2. 7	6. 2. 7
		いすゞ17年式	1両	6. 2. 9	6. 2. 9
		いすゞ18年式	1両	6. 2. 13	6. 2. 13
		日野19年式	1両	6. 2. 13	6. 2. 13
		いすゞ17年式	2両	6. 2. 14	6. 2. 14
		日野17年式	1両	6. 2. 20	6. 2. 20
いすゞ18年式	2両	6. 2. 20	6. 2. 20		
いすゞ18年式	1両	6. 2. 21	6. 2. 21		
日野17年式	1両	6. 2. 28	6. 2. 28		
		合 計	33両		

22 自動車運送

イ 運 輸 関 係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	事業計画変更 (北3号系統の経路変更に伴う路線延長)	5. 9. 25	5. 12. 5
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	5. 9. 25	5. 12. 5

(5) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在の職員数は1,185人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	0	
部 長 級	4	
課 長 級	19	
係 長 級	53	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	204	
運 転 士	904	
合 計	1,185	

注1 暫定再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。

2 令和6年3月31日付け退職者8人を含む。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

一日乗車券類を次のとおり変更した。

名 称	京めぐりの見直し
実 施 日	令和5年4月1日
見 直 し 内 容	京めぐり①現行2,050円から新価格2,200円への価格改定 京めぐり②現行2,400円から新価格2,600円への価格改定

名 称	京都 地下鉄・バス ICポイントサービス（地下鉄・バス IC24Hチケット）
実 施 日	令和5年10月1日
見 直 し 内 容	導入

名 称	バス一日券の見直し
実 施 日	令和6年3月31日
見 直 し 内 容	廃止

24 自動車運送

名 称	バス（市バス・京都バス・西日本ジェイアールバス）・嵐電一日券の見直し
実 施 日	令和6年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	バス&えいでん 鞍馬・貴船日帰りきっぷの見直し
実 施 日	令和6年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	京都コンベンションパス（市バス・地下鉄用）の見直し
実 施 日	令和6年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	京都 地下鉄・バス ICポイントサービス（バスIC24Hチケット）
実 施 日	令和6年3月31日
見直し内容	廃止

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 日 年 月 日	しゅん工日 年 月 日
ICカードポイントサービスシステム改修業務委託（複数年契約）	一式	円 15,070,000	4. 9. 27	6. 3. 31
バスICデータシステムの更新	一式	63,580,000	4. 11. 19	6. 2. 16
運賃箱及び関連機器の購入	一式	1,846,900,000	5. 1. 13	継 続 中
梅津営業所ボイラー他更新工事	一式	25,330,800	5. 6. 9	6. 3. 22
洛西営業所ボイラー更新工事	一式	20,762,500	5. 6. 17	6. 3. 4
九条営業所整備場外壁・屋根改修工事	一式	58,191,100	5. 7. 27	6. 3. 28
大型ノンステップバス	28両	660,660,000	5. 8. 11	6. 3. 4
中型ノンステップバス	14両	324,447,200	5. 8. 11	6. 2. 27
フルカラーLED式行先表示器購入	63台	93,500,000	5. 8. 11	6. 3. 5
バス運賃収入システム更新	一式	65,670,000	5. 9. 30	継 続 中
係員定期券発行機更新	一式	286,781,000	5. 10. 14	継 続 中
モバイルICOCAポイント対応業務委託	一式	24,750,000	6. 1. 19	継 続 中

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん 年 月 日
乗合自動車自家修理	-	632,324,553 ^円	5. 4. 1	6. 3. 31
乗合自動車外注修理	-	169,364,481	5. 4. 1	6. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	-	73,628,343	5. 4. 1	6. 3. 31
構築物維持修繕	-	5,492,630	5. 4. 1	6. 3. 31
建物維持修繕	-	43,530,981	5. 4. 1	6. 3. 31

3 業 務				
(1) 業 務 量				
区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		366	365	0.3%
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		322.03	321.93	0.0
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		117,863	117,504	0.3
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		810	801	1.1
使 用 車 両 数 (両)		251,513	249,228	0.9
走 行 キ ロ 数 (km)		29,771,133	29,717,619	0.2
旅 客 数 (人)		121,855,811	112,907,892	7.9
旅 客 収 入 (円)		20,009,056,214 (21,640,726,774)	17,863,620,864 (19,237,589,480)	12.0 (12.5)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		169,765 (183,609)	152,025 (163,718)	11.7 (12.1)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	687	683	0.6
	走 行 キ ロ 数 (km)	81,342	81,418	△0.1
	旅 客 数 (人)	332,939	309,337	7.6
	旅 客 収 入 (円)	54,669,552 (59,127,669)	48,941,427 (52,705,725)	11.7 (12.2)
注 旅客収入の()内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。				

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	20,943,307,169 ^円	18,802,699,586 ^円	11.4 [%]
営 業 外 収 益	1,015,645,006	911,939,534	11.4
合 計	21,958,952,175	19,714,639,120	11.4

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	20,529,526,308 ^円	20,244,327,327 ^円	1.4 [%]
営 業 外 費 用	235,072,794	261,761,893	△10.2
合 計	20,764,599,102	20,506,089,220	1.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
5. 8. 10	大型ノンステップバス	660,660,000 ^円	三菱ふそうトラック・バス株式会社
5. 10. 13	係員定期券発行機更新	286,781,000	東芝インフラシステムズ株式会社

注 係員定期券発行機更新の契約金額481,800,000円については、自動車運送事業及び高速鉄道事業の両会計で負担している（自動車運送事業286,781,000円、高速鉄道事業195,019,000円）。

(2) 企業債の概況

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

ア 建設企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
7,114,681,707 ^円	1,798,000,000 ^円	1,459,319,966 ^円	7,453,361,741 ^円

イ 特別減収対策企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
882,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	882,000,000 ^円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、特別減収対策企業債利子補助金については、支払利息に2,413,469円（特定収入以外）を、基礎年金拠出金公的負担分補助金については、職員給与費に281,981,000円（特定収入以外）を、共済追加費用補助金については、職員給与費に79,287,239円（特定収入以外）を、それぞれ充当した。

イ その他

(ア) 関連分担率は、自動車運送事業45%、高速鉄道事業55%である。

(イ) 平成22年度から平成27年度における未収金のうち、1,043,342円を不納欠損処分とした。

令和5年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	1,194,353,073
減価償却費	1,726,780,479
固定資産除却費	248,030,694
引当金の増減額 (△は減少)	331,517,861
長期前受金戻入	△173,646,712
受取利息	△141,756
支払利息及び企業債取扱諸費	24,892,513
未収金の増減額 (△は増加)	△198,659,452
貯蔵品の増減額 (△は増加)	44,955,735
未払金の増減額 (△は減少)	△46,978,139
預り金の増減額 (△は減少)	12,297,056
前受金の増減額 (△は減少)	55,369,228
小計	3,218,770,580
利息の受取額	124,096
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△24,892,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,194,002,163

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,660,383,540
無形固定資産の取得による支出	△18,655,000
有形固定資産の売却による収入	41,384,928
国庫補助金による収入	53,731,384
寄附金による収入	16,688,925
その他資本収入	91,878
他会計への短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,567,141,425

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,798,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,459,319,966</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,680,034
資金増加額（又は減少額）	△34,459,228
資金期首残高	<u>199,191,867</u>
資金期末残高	164,732,639

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益		21,958,952,175	円
				20,943,307,169	
			一般路線旅客運送収益	20,009,056,214	
			一般路線乗車負担金	16,308,502,759	
				3,700,553,455	
			2 運送雑収益	934,250,955	
			広告料	263,811,113	
			土地物件賃貸料	611,597,691	
			雑収益	58,842,151	うち関連分担額 586,220円
			2 営業外収益	1,015,645,006	
	1 他会計負担金	一般会計負担金	77,895,130		
		他会計負担金	77,174,130		
	2 他会計補助金	一般会計補助金	721,000		
		一般会計補助金	674,639,269		
	3 国庫補助金	国庫補助金	674,639,269		
		国庫補助金	33,088,250		
	4 府補助金	府補助金	33,088,250		
		府補助金	8,378,000		
	5 長期前受金戻入	5 長期前受金戻入	受贈財産評価額	8,378,000	
			他会計補助金	173,646,712	
			国庫補助金	43,555,884	
			府補助金	73,829,386	
			工事負担金	45,387,155	
			寄附金	5,115,618	
			その他資本剰余金	4,939,606	
			雑収益	326,582	
			不用品売却収益	492,481	
寄附金			47,855,889	うち関連分担額 11,250円	
6 雑収益	雑収益	19,571,774	18,000円		
	雑収益	18,000	873,919円		
	受取利息及び配当金	28,266,115			
	貸付金利息	141,756			
7 受取利息及び配当金	受取利息及び配当金	141,756			
	貸付金利息	141,756			
合 計				21,958,952,175	

費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				20,764,599,102	
				20,529,526,308	
				122,009,406	
			(人件費)	49,129,989	
			給料	20,494,020	
			手当	14,518,336	
			退職給付引当金繰入額	1,959,599	
			法定福利費	8,108,394	
			賞与引当金繰入額	3,391,868	
			法定福利費引当金繰入額	657,772	
			(経費)	72,879,417	
			構築物修繕費	4,993,300	
			建物修繕費	39,573,619	
		被服費	16,870		
		委託料	21,733,361		
		その他手数料	34,550		
		保険料	536,318		
		固定資産除却費	5,950,899		
		雑費	40,500		
		2 車両保存費	1,807,736,542		
		(人件費)	573,836,597		
		給料	252,470,424		
		手当	161,188,411		
		退職給付引当金繰入額	29,857,065		
		法定福利費	85,404,500		
		賞与引当金繰入額	37,592,662		
		法定福利費引当金繰入額	7,323,535		
		(経費)	1,233,899,945		
		車両修繕費	795,909,103		
		その他修繕費	19,314,528		

34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			諸器具雑品費	6,732,270	
			備用品費	3,042,766	
			被服費	1,201,758	
			水道光熱費	6,754,013	
			車両清掃料	73,159,763	
			旅費	368,611	
			通信運搬費	1,962,463	
			会議費	14,000	
			諸会費	30,000	
			委託料	252,023,935	
			その他手数料	3,662,668	
			賃借料	136,392	
			保険料	833,790	
			固定資産除却費	37,717,656	
			自動車重量税	30,995,300	
			雑費	40,929	
		3 運 転 費		9,811,038,662	
			(人件費)	7,297,154,518	
			給料	2,849,419,478	
			手当	2,514,528,408	
			退職給付引当金 繰入額	312,208,275	
			法定福利費	1,110,184,733	
			賞与引当金繰入 額	427,950,588	
			法定福利費引当 金繰入額	82,863,036	
			(経費)	2,513,884,144	
			その他修繕費	148,342,642	
			自動車燃料費	1,723,508,522	
			油脂費	30,523,230	
			備用品費	14,014,505	
			被服費	13,857,008	
			水道光熱費	127,127,015	
			駐車場使用料	2,786,456	
			旅費	116,697	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			通信運搬費	13,177,307	
			負担金	4,153,692	
			報償費	3,591,000	
			委託料	289,410,959	
			その他手数料	91,849,140	
			賃借料	41,715,869	
			軽油引取税	2,761,158	
			自動車重量税	40,000	
			雑費	6,908,944	
		4 運輸管理費		6,433,262,673	
			(人件費)	446,788,695	
			給料	179,988,834	
			手当	129,964,735	
			退職給付引当金繰入額	34,012,652	
			法定福利費	64,476,459	
			退職者年金	4,153,300	
			賞与引当金繰入額	28,672,995	
			法定福利費引当金繰入額	5,519,720	
			(経費)	5,986,473,978	
			その他修繕費	15,509,514	
			路線整備費	4,332,700	
			乗車券費	58,418,249	
			整理券費	1,362,240	
			標柱費	6,487,600	
			備用品費	3,617,018	
			被服費	495,859	
			水道光熱費	9,243,121	
			旅費	138,264	
			通信運搬費	1,662,874	
			印刷製本費	48,000	
			事故費	121,176	
			負担金	117,409,797	

36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			諸 会 費	2,020,520	
			委 託 料	5,130,649,170	
			乗車券発売手数料	90,617,761	
			広告取扱手数料	45,397,064	
			その他手数料	24,183,617	
			賃 借 料	149,993,350	
			広 告 費	2,587,844	
			保 険 料	93,640,210	
			備 車 料	166,250	
			固定資産除却費	204,362,139	
			自動車重量税	114,600	
			雑 費	23,895,041	
		5 一般管理費		628,698,546	
			(人 件 費)	452,760,668	
			給 料	193,208,274	
			手 当	128,032,781	
			退職給付引当金 繰入額	31,297,924	
			法定福利費	65,686,788	
			報 酬	1,080,000	
			賞与引当金繰入額	28,081,908	
			法定福利費引当 金繰入額	5,372,993	
			(経 費)	175,937,878	
			その他修繕費	3,294,321	
			備 消 品 費	4,285,051	
			被 服 費	181,179	
			水道光熱費	11,007,044	
			旅 費	541,754	
			通信運搬費	6,522,368	
			印刷製本費	788,859	
			負 担 金	28,477,778	
			会 議 費	67,521	
			諸 会 費	2,841,147	
			報 償 費	1,993,869	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	68,953,621	
			その他手数料	687,997	
			賃借料	32,245,922	
			広告費	11,552,174	
			保険料	132,525	
			訴訟費	429,606	
			備車料	205,661	
			自動車重量税	17,640	
			雑費	1,711,841	
		6 減価償却費		1,726,780,479	
			有形固定資産減価償却費	1,712,219,479	
			無形固定資産減価償却費	14,561,000	
	2 営業外費用			235,072,794	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸費		24,892,513	
			企業債利息	19,351,997	
			企業債手数料及び取扱費	713,578	
			特別減収対策企業債利息	4,826,938	
		2 雑支出		210,180,281	
			元軌道事業退職者年金	1,266,209	
			雑費	208,914,072	
	合		計	20,764,599,102	

有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	12,906,617,113	0	0	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	11,020,355,376	133,323,452	52,739,040	11,100,939,788
車庫建物	1,263,806,522	58,652,792	4,622,976	1,317,836,338
工場建物	85,636,108	0	0	85,636,108
営業所建物	8,992,739,608	74,670,660	48,116,064	9,019,294,204
本局庁舎	675,997,086	0	0	675,997,086
その他建物	2,176,052	0	0	2,176,052
その他構築物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
その他構築物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
車 両	17,878,904,804	900,662,689	718,825,500	18,060,741,993
乗合自動車	17,878,904,804	900,662,689	718,825,500	18,060,741,993
機 械 装 置	5,815,700,905	36,637,240	1,274,513,473	4,577,824,672
通信機械	4,236,415,881	4,858,240	1,260,666,473	2,980,607,648
工場車庫機械	610,404,328	10,877,000	9,672,000	611,609,328
その他機械	968,880,696	20,902,000	4,175,000	985,607,696
工 具 器 具 備 品	5,493,593,475	237,751,678	264,766,431	5,466,578,722
工具器具及び備品	5,370,238,086	237,751,678	264,766,431	5,343,223,333
諸車及び運搬具	123,355,389	0	0	123,355,389
合 計	54,350,121,008	1,308,375,059	2,310,844,444	53,347,651,623

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
222,611,211	46,788,141	7,316,590,042	3,784,349,746	
25,870,420	4,391,827	962,009,615	355,826,723	
3,868,356	0	23,624,186	62,011,922	
176,175,711	42,396,314	6,028,666,464	2,990,627,740	
16,573,081	0	300,435,132	375,561,954	
123,643	0	1,854,645	321,407	
22,004,941	0	998,744,764	236,204,571	
22,004,941	0	998,744,764	236,204,571	
799,546,170	643,568,565	15,219,335,096	2,841,406,897	
799,546,170	643,568,565	15,219,335,096	2,841,406,897	
342,003,062	1,080,851,932	3,311,336,090	1,266,488,582	
255,400,493	1,069,971,515	2,103,944,479	876,663,169	
25,407,798	7,028,404	457,775,387	153,833,941	
61,194,771	3,852,013	749,616,224	235,991,472	
398,650,362	246,399,330	4,569,107,636	897,471,086	
395,141,527	246,399,330	4,454,671,263	888,552,070	
3,508,835	0	114,436,373	8,919,016	
1,784,815,746	2,017,607,968	31,415,113,628	21,932,537,995	

無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 11,231,781	円 0	円 0
電気通信施設利用権	72,805,000	14,450,000	0
合計	84,036,781	14,450,000	0

建設仮勘

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建物	円 6,854,640	円 123,872,368	円 126,723,452
車両	0	900,662,689	900,662,689
機械装置	0	7,262,000	7,262,000
工具器具備品	0	538,938,391	3,884,500
諸権利	4,795,000	9,000,000	4,795,000
合計	11,649,640	1,579,735,448	1,043,327,641

投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	円 10,000,000	円 0	円 0
他会計出資金	1,190,000,000	0	0
その他出資金	1,000,000	0	0
合計	1,201,000,000	0	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
14,561,000	72,694,000	
14,561,000	83,925,781	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 4,003,556	
0	
0	
535,053,891	
9,000,000	
548,057,447	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良等企業債 (財政融資)			
平成14年度自動車運送事業費公債	平成 16. 3. 25	427,000,000	31,750,833
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	814,131
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,590,419
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	9,305,282
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	8,456,542
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	69,602,735
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,751,132
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,420,100
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	398,932
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,246,851
小 計		1,800,000,000	128,336,957
(簡易保険)			
平成14年度自動車運送事業費公債	平成 16. 3. 31	465,000,000	34,576,434
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	814,131
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	3,330,538
小 計		521,000,000	38,721,103
(京都市公債引受シンジケート団)			
平成30年度自動車運送事業費公債	平成 31. 3. 29	1,643,000,000	410,750,000
平成30年度自動車運送事業費公債	令和 2. 3. 31	38,000,000	9,500,000
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	877,000,000	292,333,336
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	730,000,000	182,500,000
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	38,000,000	5,428,570
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	65,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	1,229,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	769,000,000	192,250,000

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
427,000,000	0	—	1.6	令和 6. 3	
10,171,148	828,852	—	1.8	7. 3	
32,362,744	2,637,256	—	1.8	7. 3	
108,881,645	19,118,355	—	1.8	8. 3	
91,649,362	26,350,638	—	1.9	9. 3	
704,501,704	290,498,296	—	1.7	10. 3	
25,523,576	14,476,424	—	1.7	11. 3	
11,955,535	9,044,465	—	1.7	12. 3	
3,010,124	2,989,876	—	1.7	13. 3	
8,373,461	10,626,539	—	1.4	14. 3	
1,423,429,299	376,570,701				
465,000,000	0	—	1.6	令和 6. 3	
10,171,148	828,852	—	1.8	7. 3	
41,609,242	3,390,758	—	1.8	7. 3	
516,780,390	4,219,610				
1,643,000,000	0	—	0.11	令和 6. 3	
28,500,000	9,500,000	—	0.075	7. 3	
877,000,000	0	—	0.1	6. 3	
547,500,000	182,500,000	—	0.075	7. 3	
5,428,570	32,571,430	—	0.11	12. 3	
0	65,000,000	—	0.23	22. 3	
0	1,229,000,000	—	0.142	8. 3	
384,500,000	384,500,000	—	0.127	8. 3	

44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	
令和2年度自動車運送事業費公債	令和 3. 3. 31	102,000,000	円	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	208,000,000		0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	854,000,000		0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	798,000,000	199,500,000	
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	20,000,000		0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	83,000,000		0
令和4年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	582,000,000		0
令和4年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	906,000,000		0
令和4年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	18,000,000		0
令和5年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	950,000,000		0
令和5年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	700,000,000		0
令和5年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	55,000,000		0
令和5年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	93,000,000		0
小 計		10,758,000,000		1,292,261,906
計		13,079,000,000		1,459,319,966
(京都市公債引受シンジケート団)				
令和3年度特別減収対策企業債	令和 4. 3. 31	688,000,000		0
令和4年度特別減収対策企業債	5. 3. 31	194,000,000		0
小 計		882,000,000		0
合 計		13,961,000,000		1,459,319,966

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
0	102,000,000	—	0.25	13. 3	
0	208,000,000	—	0.45	23. 3	
0	854,000,000	—	0.23	9. 3	
199,500,000	598,500,000	—	0.0623	9. 3	
0	20,000,000	—	0.42	14. 3	
0	83,000,000	—	0.65	24. 3	
0	582,000,000	—	0.142	10. 3	
0	906,000,000	—	0.234	10. 3	
0	18,000,000	—	0.77	15. 3	
0	950,000,000	—	0.178	11. 3	
0	700,000,000	—	0.178	11. 3	
0	55,000,000	—	0.51	16. 3	
0	93,000,000	—	1.097	26. 3	
3,685,428,570	7,072,571,430				
5,625,638,259	7,453,361,741				
0	688,000,000	—	0.43	令和 19. 3	
0	194,000,000	—	0.97	20. 3	
0	882,000,000				
5,625,638,259	8,335,361,741				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和6年度）	8,640,000円
1年超（令和7年度以降）	56,160,000円
計	64,800,000円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として127,745,337円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当等として1,828,141,336円の支払を行ったため、賞与引当金483,604,131円及び法定福利費引当金93,895,263円を取り崩した。